

第745回:消えた二項対立

中国国家统计局が2月に公表した「2022年国民経済社会发展統計公報」によると、22年の1人当たりGNI(名目国民総所得)は米ドル換算で\$12,608となった。これで、中国は4年連続で1万ドルを超えることになったが、前年比微増に止まったため、世界銀行が定める「高所得国(High income)」のFY22基準(\$12,695超)にもFY23基準(\$13,205超)にも達しなかった。

中国では近年国民生活が改善され、国際社会での存在感も増しているが、景気停滞などで成長率の低下が続いており、人口減少や環境問題の深刻化などが成長の足を引っ張り、これが「中所得国の罠(Middle income Trap)」として認識され始めている。

この罠を克服するには「転換」と「是正」が必要だ。

即ち「投資と輸出から消費拡大へ」、「労働集約産業から知識集約産業へ」、「工業主体からサービス業主体へ」など、「成長ドライバーの転換」が必要だ。同時に、「都市 vs.農村」、「東部 vs.西部」、「富裕層 vs.貧困層」の格差を是正し、「調和のとれた社会」を目指す必要がある。

3月には北京で、今春最大の政治イベントである全国人民代表大会(全人代)が開催され、習近平党総書記(兼国家主席)を中核とする第3次習近平政権が発足した。

これにより、過去10年間にわたり習主席を補佐してきた経済運営の司令塔・李克強首相が完全引退し、その後任として、習近平主席の側近・李強政治局常務委員が上海市トップから(①周恩来、②華国鋒、③趙紫陽、④李鵬、⑤朱鎔基、⑥温家宝、⑦李克強に続く)第8代の中国首相に就任し、いま市場関係者たちは、同氏の経済の舵取りに注目している。

これまで李克強前首相は改革派の中核として、市場経済のメカニズムを通じた改革や開放政策に取り組んできた。これに対し習主席は李首相の主張に理解は示しつつも、経済成長の陰で拡大しつつある貧困層や失業者への配慮に政策の力点を置きつつ、返す刀で、肥大化しつつある民営企業家たちに対しては、規制や監督のスタンスを強めてきた。

下表は習主席を中心とする保守派と、李前首相を中心とする改革派の対立軸の要旨。

論点	保守派	改革派
市場経済化	慎重	肯定
平等とは	結果の平等重視	機会の平等重視
国有企業の存在	肯定的 国有企業の巨大化推進	否定的 民営化推進
国有企業改革	ソフトランディング重視 社会の不安定化を懸念	スピード重視 改革断行
外資導入	やや慎重	積極推進
資本市場	管理監督強化	自由化推進

西側諸国は市場経済を重視する改革派を歓迎し、マオイズムの復活や、マルクスレーニン主義への回帰現象が目立つ保守派を敬遠するスタンスだが、それぞれの主張には、経済的合理性に基づく共通項も少なくない。要は状況を見て、どちらに力点を置いて政策を志向するかが、李強新政権の腕の見せ所だろう。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

リチャード・ニクソン元米国大統領は、引退後にインタビューに答え「“開放系”の世界に住む企業経営者は、利潤極大化を目指せば目的は達成できる」。だが、「“閉鎖系”の世界に住む政治家は、ある問題の解決に注力すれば、別の問題が生じるため、この「トレードオフ」を解決するための匙加減が難しい」と発言している。

経済運営でもトレードオフへの対応は重要である。習李体制では、習主席の存在が李首相を圧倒していたものの、両氏のライバル関係の中で、対立軸が浮き彫りになったり、習主席にとって不都合な事実が明らかになったりすることもあった。要はチェック&バランスが機能していたから、選択肢も絞り易かったのである。だが今は習近平の一強時代。習政権は「貧者に配慮し、『共同富裕』社会の構築を目指す」というが、一強政権下では社会の不満を汲み上げ、政策に反映させるメカニズムが機能しない懸念がある。

また高級官僚や国有企業などの既得権益集団が、変革に抵抗し、現体制の定着を狙い、移行期の混合型経済の定着に固執するあまり、経済社会の発展が歪められ、格差の拡大や環境破壊といった問題が深刻化する「体制移行の罨」も気掛かりだ。

前途多難の李内閣。目玉のキーパーソンと云えば、李強本人、丁薛祥筆頭副首相、何立峰副首相(マクロ経済)、王小洪国务委員(公安)等、主席への忠誠心は抜群だが、国政の経験が皆無で、実力未知数の新人揃い。世間が心配するのも無理はない。だが新人揃いの内閣でも、過去に偉業を達成した事例はあるので心配ご無用・成功事例は日本だけだ。

20世紀初頭の日本、複雑怪奇な国際情勢に怖気づいた元老が揃って骸骨を乞うたため、やむなく発足したのが桂太郎、山本権兵衛、児玉源太郎など、優秀な実務家揃いなるも政治経験が乏しい軍人や官僚で構成された桂内閣だった。世間は二流内閣と断じ、嘲笑しつつ「緞帳内閣」と囃し立てたが、この内閣は以後5年近く政権を担当し、日英同盟締結、日露戦争勝利などの偉業を達成する。でも当時の本朝は、大日本帝国として、建前は天皇が統治権を総攬することになっていたが、実質的には明治大帝の一強時代ではなかった。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2023年(令和5年)3月17日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本^の常識は中国^の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込(一部の投資信託は換金)手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。